



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算チームリーダー (氏名) 伊藤 圭吾

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,853,309	9.6	136,505	0.0	128,532	5.8	74,372	△35.1
29年3月期	2,603,537	△8.8	136,443	△52.1	121,483	△52.5	114,665	△32.4

(注) 包括利益 30年3月期 71,523百万円 (△35.6%) 29年3月期 111,140百万円 (△23.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.24	—	4.4	2.3	4.8
29年3月期	151.43	—	7.0	2.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18,836百万円 29年3月期 6,169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,530,188	1,791,942	31.3	2,285.87
29年3月期	5,412,307	1,724,713	31.1	2,225.66

(参考) 自己資本 30年3月期 1,729,742百万円 29年3月期 1,685,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	424,159	△344,467	△88,670	284,888
29年3月期	335,063	△360,232	21,069	293,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	22,718	19.8	1.4
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	26,494	35.6	1.6
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950,000	3.4	145,000	6.2	135,000	5.0	100,000	34.5	132.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	758,000,000 株	29年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,289,738 株	29年3月期	799,852 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	757,050,316 株	29年3月期	757,229,737 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,597,164	8.7	114,708	△2.2	91,899	△7.3	48,535	△32.6
29年3月期	2,389,719	△9.8	117,245	△55.8	99,122	△57.6	72,014	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.10	—
29年3月期	95.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	5,001,216		1,445,047		28.9	1,909.43		
29年3月期	4,956,547		1,420,592		28.7	1,875.91		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,445,047百万円 29年3月期 1,420,592百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,640,000	1.6	125,000	9.0	115,000	25.1	85,000	75.1	112.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2017(平成29)年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	P. 2
2. 財政状態の概況	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	P. 2
4. 次期の見通し	P. 3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
--------------------	-------	------

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、収益面では、燃料費調整額の増加や、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、連結売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ9.6%増加し2兆8,533億円、連結経常収益は、9.9%増加し2兆8,812億円となりました。一方、費用面では、グループを挙げた経営効率化に努めてまいりましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、連結経常費用は、10.1%増加し2兆7,526億円となりました。

この結果、連結経常利益は、5.8%増加し1,285億円となりました。

また、火力発電所等の減損損失による特別損失233億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、35.1%減少し743億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりです。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高につきましては、前連結会計年度に比べ11.3%増加の1兆976億円となり、営業利益は37.6%減少の382億円となりました。

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1.6%増加の7,446億円となり、営業利益は57.5%増加の552億円となりました。

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高につきましては、前連結会計年度に比べ7.4%増加の2兆6,338億円となり、営業利益は25.4%減少の381億円となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、関係会社長期投資が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ729億円増加し4兆7,677億円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ449億円増加し7,624億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,178億円増加し5兆5,301億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の減少はあったものの、未払税金及びその他の流動負債が増加したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ506億円増加し3兆7,382億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ672億円増加し1兆7,919億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.3%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ890億円増加し4,241億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ157億円減少し3,444億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,048億円改善し796億円の収入となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金需要の減少により886億円の支出となり、支出は前連結会計年度に比べ1,097億円増加しました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億円減少しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ791億円減少し2兆5,956億円となりました。

4. 次期の見通し

平成30年度の連結売上高は、販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などから、増収を見込んでおります。

連結経常利益は、販売電力量の減少はあるものの、経営効率化の進展などから、増益を見込んでおります。

なお、期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込みです。

〔連結〕

	30年度予想 (A)	29年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	29,500億円	28,533億円	(3.4%) 970億円程度
営 業 利 益	1,450億円	1,365億円	(6.2%) 85億円程度
経 常 利 益	1,350億円	1,285億円	(5.0%) 65億円程度
特 別 損 益	—	△ 233億円	(—) 230億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000億円	743億円	(34.5%) 260億円程度

(注) () 内は、対前年度増減率

〔個別〕

	30年度予想 (A)	29年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	26,400億円	25,971億円	(1.6%) 430億円程度
営 業 利 益	1,250億円	1,147億円	(9.0%) 100億円程度
経 常 利 益	1,150億円	918億円	(25.1%) 230億円程度
特 別 損 益	—	△ 223億円	(—) 220億円程度
当 期 純 利 益	850億円	485億円	(75.1%) 370億円程度

(注) () 内は、対前年度増減率

〔主要諸元〕

	30年度予想	29年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	65程度	57.0
為 替 レ ー ト (円/\$)	110程度	110.9
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,694,803	4,767,717
電気事業固定資産	3,080,402	3,137,080
水力発電設備	318,639	311,907
汽力発電設備	579,275	684,665
原子力発電設備	156,625	142,248
送電設備	703,633	680,244
変電設備	412,221	414,949
配電設備	784,691	780,857
業務設備	110,091	108,150
その他の電気事業固定資産	15,223	14,057
その他の固定資産	265,401	276,469
固定資産仮勘定	398,279	344,469
建設仮勘定及び除却仮勘定	398,279	334,025
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	10,444
核燃料	176,615	179,755
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	136,575	139,715
投資その他の資産	774,104	829,942
長期投資	216,628	206,723
関係会社長期投資	359,663	416,861
退職給付に係る資産	18,903	18,656
繰延税金資産	165,855	174,374
その他	14,707	14,175
貸倒引当金(貸方)	△1,654	△849
流動資産	717,503	762,470
現金及び預金	133,764	181,631
受取手形及び売掛金	238,404	291,341
短期投資	165,817	106,234
たな卸資産	68,832	75,056
繰延税金資産	28,302	25,247
その他	83,725	84,622
貸倒引当金(貸方)	△1,342	△1,663
合計	5,412,307	5,530,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,604,077	2,550,768
社債	599,258	619,259
長期借入金	1,454,196	1,361,767
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	9,211
退職給付に係る負債	187,141	182,130
資産除去債務	206,812	209,178
その他	147,093	169,221
流動負債	1,061,050	1,165,030
1年以内に期限到来の固定負債	293,826	257,315
短期借入金	356,464	370,945
支払手形及び買掛金	109,328	133,057
未払税金	36,806	82,179
その他	264,625	321,533
特別法上の引当金	22,465	22,446
濁水準備引当金	22,465	22,446
負債合計	3,687,594	3,738,246
株主資本	1,637,166	1,688,145
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,794	70,805
利益剰余金	1,136,801	1,188,453
自己株式	△1,206	△1,891
その他の包括利益累計額	48,101	41,597
その他有価証券評価差額金	39,485	38,649
繰延ヘッジ損益	△7,817	△6,182
為替換算調整勘定	24,682	19,964
退職給付に係る調整累計額	△8,248	△10,833
非支配株主持分	39,445	62,199
純資産合計	1,724,713	1,791,942
合計	5,412,307	5,530,188

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,603,537	2,853,309
電気事業営業収益	2,340,792	2,538,239
その他事業営業収益	262,745	315,070
営業費用	2,467,093	2,716,804
電気事業営業費用	2,219,646	2,415,115
その他事業営業費用	247,446	301,689
営業利益	136,443	136,505
営業外収益	18,454	27,894
受取配当金	2,028	2,303
受取利息	1,309	299
持分法による投資利益	6,169	18,836
その他	8,946	6,455
営業外費用	33,414	35,867
支払利息	28,723	26,464
有価証券評価損	370	4,005
その他	4,319	5,397
当期経常収益合計	2,621,991	2,881,204
当期経常費用合計	2,500,508	2,752,672
当期経常利益	121,483	128,532
繰上準備引当又は取崩し	△381	△19
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△381	△19
特別利益	30,292	—
持分変動利益	30,292	—
特別損失	—	23,356
減損損失	—	23,356
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195
法人税、住民税及び事業税	20,252	33,255
法人税等調整額	14,976	△4,813
法人税等合計	35,229	28,441
当期純利益	116,927	76,753
非支配株主に帰属する当期純利益	2,261	2,380
親会社株主に帰属する当期純利益	114,665	74,372

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	116,927	76,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	△682
繰延ヘッジ損益	2,258	481
為替換算調整勘定	△11,585	1,456
退職給付に係る調整額	△13,725	△2,229
持分法適用会社に対する持分相当額	15,908	△4,256
その他の包括利益合計	△5,787	△5,229
包括利益	111,140	71,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,129	67,868
非支配株主に係る包括利益	3,010	3,654

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195
減価償却費	255,692	267,828
減損損失	—	23,356
原子力発電施設解体費	4,684	4,600
固定資産除却損	11,325	16,181
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△28,894	△7,804
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,507	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	333	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	△364
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△381	△19
受取利息及び受取配当金	△3,337	△2,602
支払利息	28,723	26,464
持分変動利益	△30,292	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,986	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△17,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140	△51,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,664	△6,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,748	23,685
その他	54,438	58,828
小計	409,342	458,095
利息及び配当金の受取額	6,596	5,722
利息の支払額	△29,488	△26,909
法人税等の支払額	△51,387	△12,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,063	424,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△322,307	△324,582
投融資による支出	△64,413	△48,723
投融資の回収による収入	10,678	12,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	50
その他	15,810	16,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,232	△344,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,274	79,718
社債の償還による支出	△124,500	△40,000
長期借入れによる収入	198,400	83,700
長期借入金の返済による支出	△241,917	△218,217
短期借入れによる収入	386,077	400,149
短期借入金の返済による支出	△378,770	△384,769
自己株式の取得による支出	△125	△696
配当金の支払額	△22,684	△22,681
非支配株主への配当金の支払額	△673	△848
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,423
その他	△4,011	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,069	△88,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,084	△9,065
現金及び現金同等物の期首残高	324,390	293,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,352	—
現金及び現金同等物の期末残高	293,953	284,888

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

この体制の下、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとしている。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,509	85,785	2,527,909	2,661,204	192,105	2,853,309	—	2,853,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,138	658,893	105,983	1,815,016	514,021	2,329,037	△2,329,037	—
計	1,097,648	744,678	2,633,893	4,476,220	706,126	5,182,347	△2,329,037	2,853,309
セグメント利益	38,274	55,268	38,145	131,687	7,134	138,822	△ 2,317	136,505
セグメント資産	1,146,610	2,153,319	251,887	3,551,818	2,265,674	5,817,493	△ 287,304	5,530,188
その他の項目								
減価償却費	99,159	127,624	6,069	232,854	39,066	271,920	△ 4,092	267,828
減損損失	20,836	745	—	21,581	1,775	23,356	—	23,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,939	118,540	11,460	264,940	84,973	349,913	△ 6,170	343,743

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △2,317百万円には、セグメント間取引消去 △1,722百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △287,304百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,092百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,170百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日 〕
1株当たり純資産額	2,285.87
1株当たり当期純利益金額	98.24

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,791,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	62,199 (62,199)
普通株式に係る期末の純資産額	1,729,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,710 千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益	74,372
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	74,372
普通株式の期中平均株式数	757,050 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし